

(様式第 4 号)

上田西部地域協議会 会議概要

1 審 議 会 名	上田西部地域協議会
2 日 時	令和 3 年 7 月 19 日 午後 7 時 00 分から 9 時 00 分まで
3 会 場	西部公民館 大ホール
4 出 席 者	小川委員、黒澤委員、佐藤委員、清水委員、竹内委員、立木委員、茅野委員、宮崎委員、 宮島委員、向山委員、湯田委員、依田委員
5 市側出席者	【事務局】小山西部地域振興政策幹、堀内市民参加・協働推進課長 片山地域内分権推進担当係長、芳池地域内分権推進担当主事
6 公開・非公開	☒ 公 開 ・ ☐ 一部公開 ・ ☐ 非公開
7 傍 聴 者	0 人 記者 0 人
8 会議概要作成年月日	令和 3 年 7 月 26 日

協 議 事 項 等
次第 1 開会 2 会長あいさつ 3 会議事項 (1) 上田地域における地域協議会の設置単位の見直しについて ア 市民参加・協働推進課から提案説明 イ 協議(質疑応答含む) (委員) 地域協議会と住民自治組織、自治会、自治会連合会の中でもそれぞれに課題に対して協議を行っている。実際、どこも同様の課題を持ち、市へ要望しようとしている。地域協議会を再編していくという趣旨はよいと思うが、一番は地域協議会と住民自治組織、自治会、自治会連合会の連携をいかにしていくかを考えないといけないのではないかと。連携については組織再編の中でどのように考えているのか。 (事務局) 住民自治組織については、上田中央地域においてはまだできていない状況である。地域協議会と同じ単位で住民自治組織ができればよかったが、細分化したため、地域協議会の役割を住民自治組織に移管することは難しくなった。 今年の秋に住民自治組織の会長による会議を開催し、課題や見直すべきことを協議してもらいながら、地域協議会、自治会連合会、地区自治会連合会との連携を検討して、今後のあり方を考えていきたい。 全地域で住民自治組織が設立されたら、地域協議会のあり方を再度見直しする方向で進めていきたい。 (会長) 個人的な意見を言うと、第 7 期の提案時には反対したが、反対意見が少数だったため、上田西部地域協議会では 1 つにまとめることに賛成とした。それぞれの地域で正式に提言ができる組織なので、その役割を西部地域から無くしてしまうのは勿体ないのではと考え反対した。確かに住民自治組織活動が本格化して、役割が多方面に渡ってきたため、それぞれのところで活動していくのであれば、地域協議会を 1 つにして、広い視点で捉えていくのがよいのではないかと考え賛成した。 ウ 決議 (会長) 上田地域協議会を 2 つにすることについて、賛成の方は挙手をお願いしたい。

---賛成多数につき賛成として決議---

(会長) 今後に向けての検討事項について、意見があればお願いしたい。個人的な意見としては、会場は持ち回りがよいのではないかな。

委員選考の女性の割合は、50%を目指していただきたい。

(委員) 個人の考えとして、地域協議会は無くなればよいと思っている。協議会において協議をする以上、住民に反映されていることが一番重要である。自治会長が直接、市と掛け合った方が早い場合もある。どのように住民に協議したことが反映されて、フィードバックがあるかということを示してほしい。

今後に向けての検討事項は、現委員が検討することではない。今日は見直すということで賛成を得たが、それならばこういう方針で新しい委員選考を行うというものがあって、それで新しく決まった委員の方々の中で、会場や名称について決めていくことではないかな。

(事務局) 地域協議会の名称については、12月に規則の改正があり、そこに諮るためにも現段階で地域の方々からよい名称があれば案として聞いておきたい。

会場についても、新しい委員の方が第1回目に話し合って決めてもらえればよい。現委員の方々の意見も参考意見として捉えたいと考えている。

委員の選考について、新しい地域協議会で考えるべきということでしたが、他の地域協議会からは現在調査研究しているテーマを引き継いでいってほしいという意見が出た。そういった意見等があれば伺いたかった。原則として新しい地域協議会が成立したら、そこで決めるということになる。

地域協議会で取り組んだことが、地域に反映されていないのではという意見があったが、10年程前地域協議会から西部地域には公民館がないので作って欲しいという要望が出て、建設された。地域協議会からの意見がすべてではないが、いただいた意見が地域に反映されたことは確実にある。意見書をいただいて、それを市が実行していくことで意見が反映された経過があることをお伝えしたい。

(会長) 名称や開催場所については決議しなくていいということか。

お手元に意見書(案)という資料をお配りしたが、設置単位の見直しについて原案のとおり賛成をいただいたので、この(案)で提出させていただきたい。

(2) 第8期の調査研究テーマ

ア 令和元年東日本台風(台風19号)の話題を軸とした調査研究活動

(ア) 前回の続きとして(発表、またはまとめ)

(会長) 前回の協議で5つの意見が出た。

① 上田市メールの登録者数について、4月1日で26,488人の方が登録されている。

西部地域の防災は、自治会とは別に中長期的な視点で防災に取り組む組織が必要である。西部地域の大きな組織を作るのがよいのではないかな。マニュアルが別々に作られたり、統率が取れていなかったりするため、同じ動きができる組織があった方がよい。

② 充実した防災マップ、助け合いマップを作成するために、要支援者の名簿について平時と緊急時の取扱いをどうするのか。特に個人情報の問題をどのように解決していくのか、民生児童委員との連携をどうしていくのか。

③日常の防災、緊急時や災害時の被害や状況について、情報をどのように発信・受信していくか。

④自治会と行政との連携、自治会と各種団体との防災支援協定について

緊急時の上田市の窓口をしっかりと決めてもらいたいという意見が一番多かった。消防署、警察署の役割はどういったものがあるのか。学校や地域企業と連携した方がよいのではないか。

⑤防災備品の拡充について

西部地域まちづくりの会の防災部会で、実際に検討されている。西部地域が使える防災の備蓄倉庫を作って備蓄できるものを整備していきたいと検討しているそうなので、連携して取組み・提案できればと考えている。避難訓練については、ハザードマップを使った、地域に合わせた防災訓練が必要ではないか。

これらの内容を、7月・8月・9月協議会があるので、それぞれの月で話す項目を決めて肉付けし、提言の内容を作っていきたい。

今日は①の自治会とは別に「中長期的な視点で防災に取り組む組織」が必要なのではないかと。という点について話し合いたい。中長期的な視点で防災に取り組む組織があるとどんなメリットがあるか。

(会長)私の中では、西部地域まちづくりの会の防災部会を、そのまま「中長期的な視点で防災に取り組む組織」として、西部地域全体の防災を考える部門を担ってもらえればよいのではないかと考えている。

(委員)自治会連合会の中にも、防災の部会があるのではないかと。いくつも組織があるので確認した方がよいのではないかと。各自治会には自主防災組織があり、毎年避難訓練を行っているところもある。

(委員)組織図があり、役員が交代する度に更新している。自治会長も毎年変わっていくので、子どもも含めて避難訓練を行っていききたいと思うが、自治会長が先頭に立って、動いていくというのは、実際難しいのではないかと。令和元年の台風19号時も各自治会がそれぞれに市役所に問い合わせをして、連携が取れなかった。避難訓練や備蓄倉庫、要支援者、避難所の開設のこともあり、自治会長ひとりでは到底対応できないのではないかと。という意見が多く出た。西部地域まちづくりの会に防犯・防災部会があり、予算もあるので、自治会を含めてしっかりとした組織を別団体として作り、何かあった際には市からそこに連絡がいき、そこから各自治会に情報が伝達されることが、情報難民を防ぎ、連携を密にすることにつながるのではないかと。

(委員)自治会とは、自治会長がひとりで動くわけではない。市と自治会長は緊急の連絡網ができています。一般の人に第一報を入れても動けない。そこで消防団と連携してそれぞれの住民に情報を伝達し、自主防災組織で地域を守っていく。先月から自治会単位ではなくもう少し広域の部分でそういう組織が必要かという話をしているが、地域協議会の限られたメンバーだけで一般的な議論をするのはよいが、自治会長がそれぞれの自治会の自主防災組織を管轄しているわけだから、そこと連携していかないと、実行性がないということになってくる。

その組織が本当に必要なのか、どのように機能的に動くか検証しておかないといけない。ただこの地域協議会で作っても実際の機能的なものにはならないのではないかと。

(委員)知識のある方がいる自治会では組織として実行性があるものができていると思うが、できないところも多々あるのではないかと。そういったところが、どうしたらよいかわからない状態である。

(委員)現実問題として自治会長は1-2年で変わってしまうため、翌年には違う自治会長になってしまう。消

防団の経験のある方や警察を辞められた方などで、ある程度の期間は続けてもらえるような方で自主防災組織を作っていないといけない。自治会長は素人なのだから、どのように指示を出してよいかわからない。地域協議会である程度作っていないといけないのではないかな。

(会長)自治会でできることもあるが、中長期で考える組織があった方がよいということか。逆に言うと、自治会長がみんな指示を出せる人であればそれで大丈夫ということか。組織を作るのか、自治会長に実際動いてもらえるような研修等を行政から支援してもらうという方向性もある。

(委員)研修会はある。自治会の一番の弱味はメンバーが変わっていくことだが、それでも組織としての形は残る。お願いしてでも経験者は継続的にその組織の中で続けてもらえるようにして組織を作る。

(委員)自治会によっては消防団のOBがたくさんいて、ノウハウを持った人材が多い。消防団に入っても、結婚したら引っ越してしまったり幽霊団員になってしまい、実動できる消防団員がいない自治会もある。警察OBや消防団OBの方もいて、ある程度長い期間続けてもらう方法を考えないと、いざという時動けない組織を作るだけになる。

(委員)市ではその部分をまだ考えていなくて、各自治会に任されているため、自治会によってそれぞれとなっているのが現状である。

(委員)令和元年台風19号時、市からの情報が錯綜していた。情報は一本化の方がよいから、自治会長一本というのはわかる。しかし伝える側がどのように把握して正確に伝えるかはすごく大事である。

令和元年台風19号でわかったことは、いかに情報を把握して正確に自治会長等にタイムリーに伝えるか。経験者を募って行うのも大事だが、その人に情報が伝達されるわけではなく自治会長に伝達されるので、状況に応じて指示をしていかないといけない。

(委員)自治会長への伝達は一次避難所の開設指示だけで、具体的なものは何もない。それを情報と言えるのか。

(委員)前回のワークショップにおいて、まず情報に関することから話し合った。情報が錯誤しているため、安全性が確保されていない。情報が正しく伝達されていない原因は、各自治会に連絡が上手く伝わっていないことではないか。一番に情報が入っているのは誰なのかといった話の中で、消防ではないかとなった。次に自治会の未加入者問題について、要支援者でも個人情報だから自治会に情報を提供しない人がある。そういった方たちの情報をどのように得るか。統括できる場所がある方がよいのではないかとこのところ、まとめた結果が自主防災組織である。自主防災組織ありきという話ではなく、いろいろな課題を見ていくと、組織がある方がより安全を守れるのではないかと一つの意見である。

(委員)今ある自主防災組織の組織図があったとしても動けていない状況を見ると、各自治会で動くことには限度がある。きちんと知識のある人が手を加えた方がよい。自治会に手を差し伸べてあげられるという意味合いでも、こういう組織が一つできていてもよいのではないかな。

(委員)自治会で助け合いマップを作っている。自治会と社会福祉協議会、市で契約を交わして、希望される方について支援マップに落としている。そこに希望されない方はどうするかを突き詰めだすときりが無い。

(委員)そこまで考えていくのであれば今考えている組織ではなく、市全体の防災組織で考えてもらうしかない。自治会加入者、未加入者、要支援者も救いたいとなれば、そういう組織を作ってほしいと市に提言することもできる。市で防災に関わる組織を地域ごとに置けるように、消防署 OB や警察署 OB を挙げてできるような組織を作ってほしいという提言をする方が早いのではないかな。

(委員)熱海の土石流災害で、行方不明者の情報を公開した。それによって誰が行方不明なのかわかった。国は自治体任せで情報公開を強制しない。緊急時には市から特別に公開してもらえれば、ほとんど解決していく。

DV 被害者について、災害よりも元夫など、いつ殺されるかもわからない恐怖に怯えている。それは市が情報を掴んでいて、自治会ではわからない。可能な限り自治会での情報収集も大切である。

(委員)提言の内容としては、緊急時にはこの組織にだけは情報を開示するようにしてほしい、という提言の方法もあるのではないかな。

(委員)情報公開の最終判断は市長などで考えてもらうしかない。広域で見られる人をということで組織を作るのであれば提言するのもよいのではないかな。

(委員)私たちの経験の中でやるものだから完璧ではない。警告が出た時に避難を呼びかけることはできる。できる範囲の中でできることをする。それ以外のところは個人情報のこともあるが、消防団であれば嵐の中でも団員は回ってくれる。災害時等に誰が助けを求めているかわからないから、手当たり次第に行っても必要ないところもある。「安否確認タオル」を配っておき、いざという時に郵便受けに出してもらおう。そうすると救助隊がタオルの出ていない家を先に助けに行くことができる。

災害時の対応を危機管理防災課に相談している中で、笛が非常に有効だという話を聞いた。完璧はありえないが、少しでも手助けになることを地域の中でやる。

(会長)自治会未加入だが、そこに住んでいる人を助けるための方法を検討してもらうことが、まず一つ提言としてよいのではないかな。

(委員)状況によっても違うかと思うが、自治会未加入だから助けないということはない。

(委員)実際災害が起きたらそんなことは考えないで助ける。回覧板が回らないから、情報が届き難いということはある。助け合いマップに登録しようがしまいが、助けられる状況にあれば助ける。

(副会長)課題として交代や仕事などで自治会長が実際に動くことが困難な場合がある、そこをどうしたらよいかということ。

(委員)自治会長が忙しい忙しくないではなくて、自治会長や役員になったからには考えないといけないこと。

任命されたのならやるのは当然である。そのような中で少しでも負担を軽減できないかということで、どういう提言ができるのかということ。

ただ、各自治会がどういう悩みを抱えているのか、各自治会長に聞かないとわからない。それを踏まえてどういう組織を作るのかなど進めていかないといけない。

(会長)継続的に自治会長から見聞きして、地域の人を見る役割をする人が必要なのではないか。

(委員)地域を代表した意見として提言するのであれば、アンケートを行うことで大体の傾向を掴み、共通した課題を集めた提言にできるのではないか。

(委員)西部自治会連合会で防災倉庫の備品倉庫の調査は始めた。市からの補助で担架・トイレ・コンロ・発電機などを用意し、避難所の備品を整えている段階である。災害時を考えていろいろ準備しておく必要があるという気持ちになったことは確かだ。

(委員)西部地域で実際に避難訓練を行っているところはあるか。自分の住んでいる自治会では避難訓練を行ったことがなく、何をすればよいのか、どこに逃げたらよいのかわからない。全体的な組織を作るのは大事だと思うが、小さなコミュニティ(近所)で、周りをよく理解をして把握していないと動けない。栄村で大きな地震が起きた時、怪我人はたくさんいたが、死亡者がいなかったのは、近所で状況を把握していたからである。地道な人の顔が分かる防災訓練が大事である。

(会長)本日はこれで終わりにして、議事録等にまとめたい。

イ 資源循環型施設の話題を軸とした調査研究活動

(ア)進め方について

(会長)配布した資料ですが、広域連合の広報に毎回記事があり、現在の状況や計画が掲載されている。資源循環型施設については現状どのようになっているのか、勉強していければよいという話になっていたが、広報をご覧いただきながら理解を深めていただく形にして、地域協議会としては令和元年台風19号の話題に重点を置いて進めていきたいと思うがいかがか。

資源循環型施設についての上田市の行政チャンネルでも見られるので、ご覧いただきたい。

----異議なし----

(3)今後のスケジュールについて

(会長)1月に市長に対し提言書を提出する予定。上田西部地域協議会という名前が残るのはこれが最後だと思うので、提言書を提出していきたい。

(4) その他

次回予定：令和3年8月18日(水曜日)午後7時から(※新型コロナウイルスの感染拡大により中止)

4 閉会